「地球環境を守るたゆまぬ努力。」

環境課題への取り組み

事業活動を通じ、限られた地球資源を再生・修復

当社は、グループ経営理念体系の「５つの指針」のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げています。また「髙島屋グループ環境方針」においても、地球温暖化の防止やCO_2排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

このグループ環境方針は、ESG経営で掲げる環境課題を解決につなげる基本的姿勢でもあります。お客様やお取引先、地域社会など、多くの人々との直接的な接点をもつという事業特性を生かしながら、環境方針に基づくさまざまな活動に取り組んでいます。

しかし一方で、近年は気候変動や資源の枯渇、生物多様性の減少といった環境問題がより深刻化しており、環境問題への取り組みの重要性や緊急性が高まっています。

特に中核事業である百貨店事業では、化石燃料などの地下資源による電力の大量消費や、プラスチックや食品ごみの大量廃棄、衣料品の過剰在庫など、現行のビジネスモデルが環境負荷を前提としていることをリスクと捉えています。したがって、百貨店のみならずグループ事業全体において、従来型のビジネスから、地球資源を再生・修復するビジネスへと変革していくことが必要であると認識しています。

そこで、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献する「RE100」「EV100」「循環型ビジネス」「廃棄プラスチック削減」「食品ロス削減」の５つを重点課題に設定し、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」に向けた取り組みを推進していきます。

E

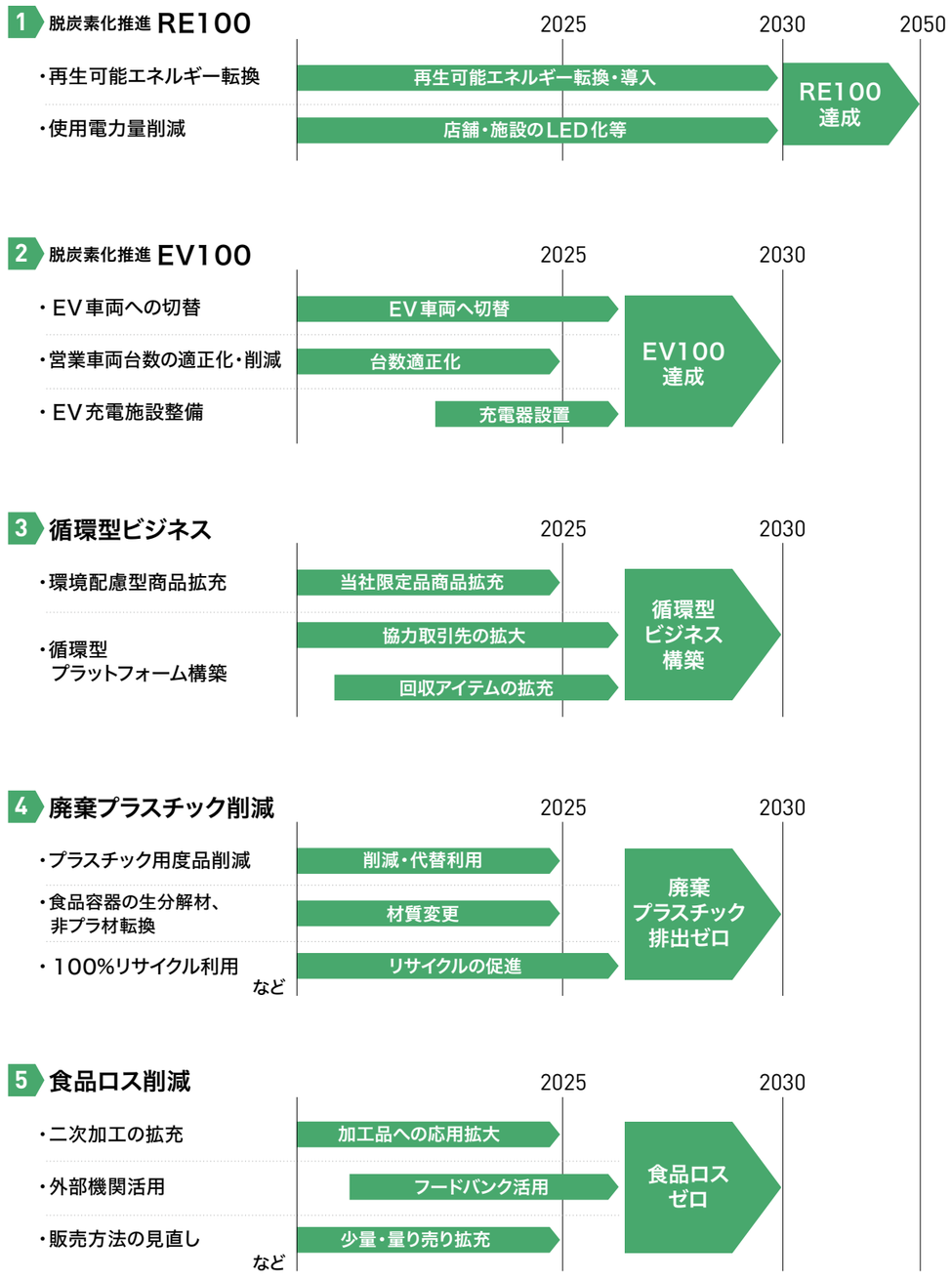
environment

髙島屋グループ環境方針

髙島屋グループは地球環境を守るために、地球温暖化防止への貢献に重点をおき、CO_2の削減を中心にさまざまな活動を行うことにより、環境問題の解決につながる21世紀の心豊かなライフスタイルを提案していきます。

髙島屋グループ環境方針全文はP64参照

［ 重点課題と取り組みのポイント ］



1 脱炭素化推進 RE100

RE 100

2019年、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目指す国際的イニシアチブ「RE100」に参加しました。「2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに転換すること」を目標とし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

2050年
RE（再生可能エネルギー）転換率
100%

2050年
電力使用温室効果ガス排出量削減率（'19年比）
-100%

玉川髙島屋S・C「マロニエコート」

再生可能エネルギー由来の電力の導入>>

2020年は、「RE100」への取り組みの第1弾として、グループ会社の東神開発株式会社が運営する玉川エリア（東京都）、流山エリア（千葉県）の小規模8施設、玉川エリア7施設：マロニエコート、アイビーズプレイス、花みず木コート、柳小路〈錦町・仲角・東角・南角〉、流山エリア1施設：NAGAREYAMAおおたかの森GARDENSハナミズキテラスを再生可能エネルギー由来の電力に転換しました。↗

柳小路南角（東京都世田谷区）

↘ 2021年秋以降は、下記にも導入予定です。

- NAGAREYAMAおおたかの森GARDENSアゼリアテラス（2021年秋～）
- 日本橋三丁目スクエア、流山TXグランドアベニュー（2021年12月～）
- タイガービル、TK第1ビル、流山おおたかの森S・C ANNEX2（2022年～）
- NAGAREYAMAおおたかの森GARDENSこもれびテラス、こかげテラス（2022年3月～）

LED化の推進>>

店舗ごとに設備を省エネ効率の高い機器へと順次更新しています。既存照明をLED照明へ変更することにより、使用電力およびCO_2の削減に努めており、百貨店では2011年～2019年までで、15万4,000台のLED照明を導入しました。空調やエレベーターなども随時省エネ型に切り替えることで使用電力の削減を図っています。

「ZEB Oriented」の取得>>

グループ会社の東神開発株式会社が運営する「日本橋三丁目スクエア（2021年12月竣工予定）」は、環境負荷低減性能の確保を基本とし、施設を再生可能エネルギー由来の電力100%で運用するほか、1階共用部については、照明器具に対して太陽光発電設備による電力を供給、空調の運転には地中熱を利用するなど、サステナブルな環境のための取り組みを行います。環境省「ZEB（Net Zero Energy Building）」への足がかりとなる「ZEB Oriented」を取得しました。

日本橋三丁目スクエア

2 脱炭素化推進 EV100

EV 100

自動車や鉄道、航空機など、人や物の輸送・運搬に占める世界のエネルギー関連温室効果ガス排出量は、年間2.5%上昇しており（2018年度）、気候変動に最も影響を与えているといわれています。

当社は2019年、事業活動で使用する車両を100%電気自動車化することを目指す国際的イニシアチブ「EV100」に参加しました。「2030年までに直接管理車両を100%電気自動車化すること」を目標とし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをさらに推進していきます。

2030年
EV車両転換率
100%

2030年
保有車両台数削減（'19年比）
-115台

保有車両をEV車両やFCV車両に転換>>

各店が使用する外商営業車両やお客様送迎車両等、営業活動で使用する保有車両の削減・適正化を図るとともに、保有車両を順次EV車両やFCV車両に転換していきます。

チャージステーションの拡大>>

EV車両の普及や増加に向けた対策として、充電設備の拡充に取り組みます。現在、玉川髙島屋S・C（東京都）・柏髙島屋ステーションモールおよび流山おおたかの森S・C（千葉県）に設置しているEV車両のチャージステーションを、順次他の店舗にも拡大していく予定です。

3 循環型ビジネス

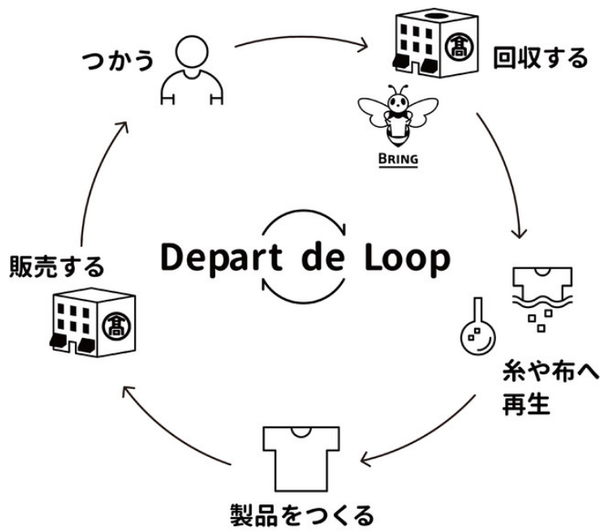
UNCTAD（国連貿易開発会議）によると、繊維・アパレル産業は、石油産業に次いで世界で２番目に環境を汚染している産業に挙げられています。年間9,200万トンもの廃棄物を発生させ、繊維製品の約6割は、石油由来のポリエステルなどを原料としているため、環境への影響が大きいとされています。

ファッションアイテムは、百貨店の主力商品です。髙島屋では、不要となった衣料品の回収・再生・販売の循環型スキームを構築し、「売りっ放し」からの脱却を目指します。同時に、「再生し続ける服や雑貨」を提供することにより、新たな地下資源を使用することなく、サステナブルなビジネスモデルへの変革を推進していきます。

2025年

再生ポリエステル使用率
（当社が開発する限定商品）

100%



BRING™とは

日本環境設計株式会社が企画運営し、衣類リサイクルに取り組むブランド「BRING™（ブリング）」。回収した衣類や繊維製品のポリエステル繊維を、独自技術により再生ポリエステル原料に変えて、新しい服に再生。廃棄繊維を減らし、限られた資源の有効活用に貢献しています。

日本環境設計株式会社との協働

当社は、「ケミカルリサイクル」という現時点において国内唯一・独自の技術を有する日本環境設計株式会社と2020年に資本提携しました。「お客様から不要となった衣料品を回収→分解→再生ポリエステル樹脂として原料化する」再生工場を保有し、循環型プログラムを展開する同社と協働し、環境に配慮した循環型商品の開発に取り組んでいます。

循環型商品の発売と回収プログラム「Depart de Loop」プロジェクトの開始

「再生し続ける服」の展開拡充に向け、2021年4月には、日本環境設計株式会社との協働による「Depart de Loop」プロジェクトを始動しました。当社の取引先ネットワークを通じてプロジェクトへの参加協力要請や、お客様への告知強化を図り、循環型社会の構築に取り組んでいます。

将来的な参加型サーキュラーエコノミーを目指して

「Depart de Loop」のネーミングは、「デパートが行う循環型企画」「新しい生活サイクルへの出発」という想いを込めた造語です。将来的には、あらゆるものを循環させ、サステナブルなライフスタイルを定着させることを目指しています。そのためにも、情報発信や啓発活動に取り組み、お客様やお取引先、地域社会とともに参加型のサーキュラーエコノミーを積極的に提案・推進していきます。

「Depart de Loop」プロジェクトの一環として、お客様からの不用品を回収するBOXを店内に設置。

4 廃棄プラスチック削減

気候変動や海洋プラスチックごみ問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機に、世界中でプラスチックごみの削減やリサイクルの促進が求められています。日本国内でも「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が公布され、2022年4月には、特定プラスチック製品を提供する事業者に、ワンウェイプラスチックの削減や再利用の促進といった取り組みが義務化されます。

事業活動を通じて多くのプラスチック製品を使用している当社では、レジ袋の素材変更やお客様へのエコバッグ利用促進、簡易包装の推奨など、プラスチック用度品をはじめとした包装資材の削減に向けた取り組みを継続的に実施しています。

また、リサイクル率の管理やごみ分別施設を設けるなど、廃棄物の削減とリサイクル率向上に努めています。今後も、廃棄プラスチック削減に向け、プラスチック用度品の削減や、生分解可能素材などを使用する代替素材の活用などに取り組んでいきます。

2030年
廃棄プラスチック
リサイクル率
100%

2030年
廃棄物総量削減
（'19年比）
-30%

レジ袋の素材変更・有料化

2020年4月から、レジ袋の素材をバイオマスプラスチック製（サトウキビ由来・配合率90%）に変更、有料化を実施しました。

また、食料品売場で使われていた紙製の専用手提げ袋についても、責任ある森林管理や加工・流通の規格に則り認証されたFSC®認証製品に変更、有料化を実施しました。（FSC®N003180）

お客様に対しては、エコバッグの利用促進を推奨する取り組みを引き続き行っていきます。

玉川髙島屋S・Cにおけるリサイクルの取り組み

玉川髙島屋S・Cでは、店舗ごとの廃棄物量やリサイクル率を管理し、日々のごみの分別を徹底。また、各店舗に「リサイクル強化月間」を設け、廃棄物分別表を用いた分別指導等を行っています。一般ごみを減らす目的を掲げると同時に、従業員一人ひとりのリサイクルに対する意識やモチベーションを高めることで、廃棄物の削減とリサイクル率の向上を目指しています。

施設の地下には、「リサイクルファクトリー」というごみ分別施設を設けています。館内で発生したごみは、各店舗によって一時分別された後、すべてこの施設に集積され、リサイクルの徹底に向けてさらに分別されます。

5 食品ロス削減

世界中で飢餓に苦しむ人々がいる一方で、先進国ではまだ食べられる食品が廃棄されており、日本では国民一人当たり毎日茶碗1杯分の食料を捨てているといわれています。さらにこうした食品ロスにともなう食品廃棄のために発生する温室効果ガス排出は環境問題に大きな影響を与えています。

食料品フロア、レストランなど、多種多様な食のシーンを提供する当社にとって、食品ロスの問題は重要な課題であり、課題解決に向けたさまざまな取り組みが必要と考えています。

当社においては、食品廃棄を減らすために、従業員への啓発活動はもとより、残った生ごみをリサイクル施設に持ち込み、飼料化・肥料化での再利用やメタンガス発電に取り組んでいます。

近年はさらに取り組みを強化し、外部機関との連携による従業員販売やフードバンク活動などを実施しています。今後はさらに、二次加工の拡充など、食品ロス削減に向けた新たな取り組みに積極的に取り組んでいきます。

2030年
生ごみ
リサイクル率
100%

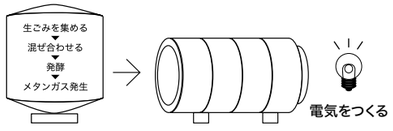
2030年
生ごみ排出量削減
（'19年比）
-20%

従業員食堂における啓発活動

2017年から農林水産省が推進する「食品ロス削減国民運動」の啓発ツールを従業員食堂の卓上に掲示。食品ロスの啓発活動を行っています。

残った生ごみをリサイクル

食料品売場・レストランなどから発生する生ごみをリサイクル施設に持ち込み、再生化を図っています。具体的には飼料化、肥料化での再利用や、微生物で分解するメタン発酵システムによるメタンガス発電などを行っています。



外部機関との連携による活動

玉川髙島屋S・Cでは当日売り切れなかった商品をテナント従業員の方へ再販売するフードロス削減サービス「レスキューデリ」と連携し食品ロスの削減に取り組んでいます。また、流山おおたかの森S・Cでは、地域のこども食堂やフードバンク団体の活動を支援する取り組みとして、フードドライブイベントを実施しました。

上:食品再販売(レスキューデリ)の様子(2021年9月現在)
下:フードバンク活動支援の様子

トピックス

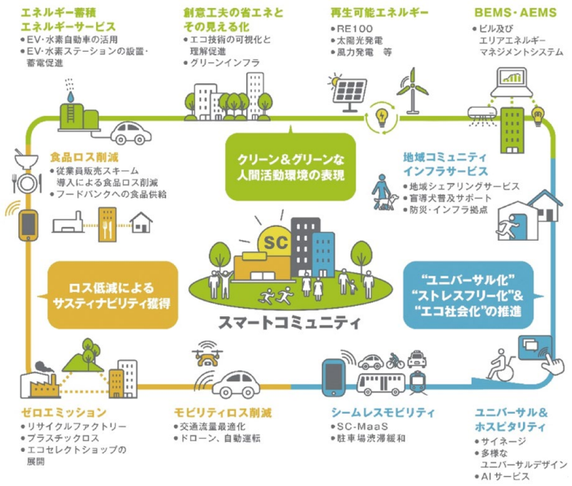
高島屋グループでは、各社の事業特性に応じた環境課題解決に取り組んでいます。各社の環境活動をご紹介します。

東神開発株式会社 ［商業開発業］

スマートコミュニティの実現>>

商業デベロッパーとして、街の中心にある「SCという場所」を生かして、地域社会と共有する価値をつくり出していくためには、「コミュニティ」と「サステナビリティ」をキーワードに、地域の生活インフラとして、お客様からの共感を獲得していくことが重要です。そのために、スマートコミュニティの実現をテーマに、以下3つの領域に取り組んでいます。

- ●クリーン&グリーンな人間活動環境の実現
- ●「ユニバーサル化」「ストレスフリー化」「エコ社会化」の推進
- ●ロス低減によるサステナビリティ獲得



グリーンインフラの整備>>

玉川髙島屋S・Cの屋上庭園や周辺開発における建物の緑化、流山おおたかの森S・C別館におけるグリーンチェーンレベル認定2の取得、日本橋髙島屋S.C.新館の都内最大級の屋上庭園の整備など、街や建物と緑の調和を大切にしながら取り組みを推進しています。緑化にあたっては、景観への視点もさることながら、植樹や樹木の保全によるCO_2の削減効果にも留意します。

アートを介したプラスチックごみ削減の啓発>>

海洋プラスチックの問題に関心を持ってもらう機会として、流山おおたかの森S・Cでは、「みんなでつくる海洋プラスチックモザイクアート」をテーマに、地域参加型のアートプログラムを開催しました。

ショッピングセンターという場所の特性を生かした情報発信力を通じて、海洋プラスチックごみを身近な問題として感じていただくきっかけづくりに貢献しています。

館内ナビゲーションアプリの導入>>

玉川髙島屋S・Cにおいて、お客様の利便性向上とインフォメーションセンターにおける新型コロナウイルスの感染防止策を兼ねて「館内ナビゲーションアプリPinnAR」をSCでは全国で初めて導入しました。屋内でも現在地を測定してナビゲーションするアプリ機能により、お客様ご自身のスマートフォンに目的地までのルートが矢印で表示されます。

株式会社アール・ティー・コーポレーション ［レストラン業］

エコストローへの切り替え>>

髙島屋店内に出店中のレストランや喫茶店の各店舗において、2020年1月からプラスチック製ストローの提供を廃止し、自然分解するエコストローの提供に切り替えました。今後も企業活動のあらゆる面で環境の保全に努めていきます。

環境に配慮したユニフォーム>>

2021年7月、東京・表参道にオープンした、イタリアンデリカテッセン&レストラン「リナストアズ」。ロンドン・ソーホー地区の人気店の日本初出店にともない、スタッフユニフォームに環境に配慮した素材を採用しました。日本環境設計（株）が手がけるBRING™ 独自の再生ポリエステル素材に、デリカテッセンの外観をシンボライズしたエンブレムを配置、ロンドンらしいポップでストリート感覚のデザインとなっています。

髙島屋スペースクリエイツ株式会社 ［建装業］

植樹・育林の取り組み>>

髙島屋スペースクリエイツ（株）では、家具製作やインテリア工事で多くの木材を消費します。そこで、植樹・育林の取り組みとして、1993年に静岡県浜松市の国有林、約1万坪を借り受け、9,000本を超える杉やヒノキの苗木を植えました。植樹以来およそ30年が経過し、この山は森となり、CO_2の削減に大きく貢献しています。

苗木が成木になるまで約半世紀、地元の森林組合様の力を借りながら枝打ちや間伐を行い、自然を育む取り組みをこれからも続けていきます。

左:地元の森林組合の方々とともに守る静岡県浜松市の森　右:山頂記念碑

エコ事業所認定>>

「エコ事業所」認定制度とは、事業活動における環境に配慮した取り組みを自主的かつ積極的に実施している事業所について、地方自治体が「エコ事業所」として認定するものです。

2009年2月に認証を取得した「エコアクション21」での環境に配慮した事業活動の一連の取り組みが評価され、「エコ事業所」として、札幌・仙台・名古屋・大阪・京都・広島・福岡の営業所が認定されました。今後も地球環境保全に向け、エネルギーや資源を効率よく使用し、環境負荷の低減に努めます。